（　　）給与支払報告書（総括表）

令和7年1月31日までに提出してください

伊勢原市長あて　　提出

追加
訂正

1 給与の支払期間	令和６年　　月分から　　月分まで		
2 給与支払者の個人番号又は法人番号			
3（フリガナ）給与支払者所在地			
4（フリガナ）名称（氏名）			
5 代表者の職・氏名			
6 経理責任者の氏名			
7 連絡者の係・氏名電話番号	係　　氏名 電話（　　）　－　　番　内線　　番		
8 会計事務所等の名称	電話（　　）　－　　番		

指定番号		
9	提出区分	年間分 退職者分
10	給与支払方法と期日	
11	事業種目	
12	提出先市区町村	
13	受給者総人員	人
報告人員	14 特別徴収（給与天引き）	人
	15 普通徴収（退職者）	人
	16 普通徴収（退職者除く）	人
	17 合計（14＋15＋16）	人
18	所轄税務署	税務署
19	納入書	必要・不要

（伊勢原市提出用）

※印字内容に変更又は誤りがありましたら朱書きで訂正してください。

【総括表記入上の注意事項】

(1)　この給与支払報告書は、地方税法第317条の６第１項又は第３項に規定する給与について使用してください。
(2)　給与の支払をする者で、給与所得について所得税を源泉徴収する義務のあるものは、次により伊勢原市に提出してください。
　イ　１月１日現在において給与の支払を受けている者　１月31日まで
　ロ　給与の支払を受けている者のうち給与の支払を受けなくなった者（退職者）　退職した年の翌年の１月31日まで
(3)「指定番号」欄には、伊勢原市が定める指定番号を記載してください。
(4)「１　給与の支払期間」欄には、「報告人員」に給与を支払った期間を記載してください。
(5)「２　給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載してください。なお、個人番号を記載する場合は、左側を１文字空けて記載してください。
(6)「７　連絡者の係・氏名・電話番号」欄には、この報告書について応答する者の氏名、所属課、係名及びその電話番号を記載してください。
(7)「８　会計事務所等の名称」欄には、会計士・税理士等が給与支払報告書を作成する場合に、給与支払報告書に関する問い合わせ先の氏名及び電話番号を記載してください。
(8)「13　受給者総人員」欄及び「14　特別徴収（給与天引き）」欄には、１月１日現在において給与の支払をする事業所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人員及び給与天引き者の人数を記載してください。
(9)「15　普通徴収（退職者）」欄及び「16　普通徴収（退職者除く）」欄には、普通徴収の対象となる人員のうち退職者（昨年中に退職された人員及び１月１日現在在職しているが、５月31日までに退職予定）の人員及び退職者以外の人員を記載してください。
(10)「報告人員」欄には、「給与支払報告書（個人別明細書）」を提出する人員を「14　特別徴収（給与天引き）」、「15　普通徴収（退職者）」及び「16　普通徴収（退職者除く）」のそれぞれに該当する人数を記載したうえ、「17　合計（14＋15＋16）」欄に延べ人数を記載してください。
(11)　eLTAX（エルタックス）の地方税共通納税システムにより納入する場合は、「19　納入書」欄は「不要」を選択してください。

神奈川県では、原則として全ての事業者は特別徴収義務者に指定されます。
普通徴収を希望する場合は、「普通徴収切替理由書」の提出が必要です。

（　　）普通徴収切替理由書（仕切紙）

市町村名	伊勢原市	指定番号	
事業者名			

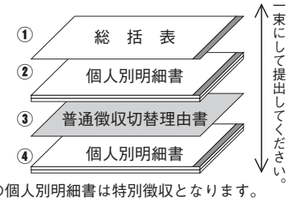
符号	普通徴収切替理由	人数
普 A	総従業員数が２名以下（下記「普Ｂ」～「普Ｆ」に該当するすべての（他市区町村分を含む）従業員数を差し引いた人数）	人
普 B	他の事業所で特別徴収（例：乙欄適用者）	人
普 C	給与が少なく税額が引けない（例：年間の給与支払額が100万円以下）	人
普 D	給与の支払が不定期（給与の支払が毎月でない）	人
普 E	事業専従者（個人事業主のみ対象）	人
普 F	退職者又は退職予定者（５月末日まで）及び休職者	人
合計		人

○普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号（普Ａ、普Ｂなど）を記入してください。
○この普通徴収切替理由書の提出がない場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。

総括表の「報告人員」内15項と16項の合計と一致していることを確認してください。

【普通徴収切替理由書の記入提出要領】

1 この普通徴収切替理由書は、当面、普通徴収を認める基準（普Ａ～普Ｆ）を示すものです。
2 当面、普通徴収を認める基準に該当し、かつ、普通徴収を希望する方がいる場合は、該当する理由の右側「人数」欄に、人数を記入し、給与支払報告書と併せて提出してください。
3 特別徴収に該当する方と普通徴収に該当する方がある場合は、仕切紙として普通徴収の方の個人明細書の上に挿入し総括表や他の個人別明細書と合冊して提出してください。
4 普Ｂは、２か所以上から給与の支払を受けているため、年末調整の対象とならなかった方などが対象となります。
5 eLTAX等の電子媒体で給与支払報告書を提出する場合は、該当する方の「普通徴収」欄に必ずチェックを入力してください。また、摘要欄に該当する普通徴収切替理由の符号（普Ｂ,普Ｃなど）を記入願います。
（※普通徴収切替理由書の添付は不要です。）



②の個人別明細書は特別徴収となります。
④の個人別明細書は普通徴収となります。
※普通徴収切替理由の符号を記入してください。

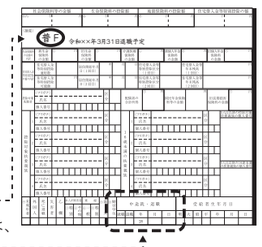
給与支払報告書（総括表）の提出について

・当市ではこの総括表を使用しますので、お手数ですが必要事項を記入の上、**給与支払報告書（個人別明細書）**と一緒に提出してくださるようお願いします。
・貴社製の総括表を使用する場合も、この総括表を同封してください。
・会計事務所等に依頼される場合は、この総括表を会計事務所等にお渡しください。
ご返送には下のシールをご利用ください。

●お問い合わせ先
〒259－1188
神奈川県伊勢原市
田中348番地
伊勢原市役所
総務部　市民税課
TEL 0463-74-5429(直通)

259－1188
伊勢原市田中348番地
伊勢原市役所
市民税課
（給与支払報告書在中）
行

（給与支払報告書総括表　在中）



《個人別明細書記載例》
該当する符号を必ず記入してください。
退職年月日に記載がある場合は、符号を省略できます。

☆　　までにご提出ください。　期限内提出にご協力をお願いします。